

宮城県監査委員告示第16号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項，第2項及び第4項の規定により平成22年9月から12月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査等の結果は次のとおりです。

平成23年3月4日

宮城県監査委員 内海 太
宮城県監査委員 佐々木 敏克
宮城県監査委員 遊佐 勘左衛門
宮城県監査委員 工藤 鏡子

1 監査実施機関及び監査実施年月日

監査実施機関	監査実施日
総務部	
地方機関	
公務研修所	12月13日
公文書館	12月 3日
大河原県税事務所（選挙管理委員会大河原地方支局を含む）	12月24日
仙台南県税事務所（選挙管理委員会仙台南地方支局を含む）	10月20日
仙台中央県税事務所（選挙管理委員会仙台中央地方支局を含む）	10月26日
仙台北県税事務所（選挙管理委員会仙台北地方支局を含む）	10月26日
塩釜県税事務所（選挙管理委員会塩釜地方支局を含む）	10月20日
北部県税事務所（選挙管理委員会北部地方支局を含む）	11月10日
北部県税事務所栗原地域事務所	11月10日
気仙沼県税事務所（選挙管理委員会気仙沼地方支局を含む）	10月28日
企画部	
地方機関	
東京事務所	11月11日
保健福祉部	
地方機関	
仙台保健福祉事務所	11月18日
子ども総合センター	12月13日
中央児童相談所	12月13日
北部児童相談所	11月10日

東部児童相談所	12月 8日
さわらび学園	10月 7日
精神保健福祉センター	10月 8日
経済商工観光部	
地方機関	
大河原地方振興事務所	11月17日
仙台地方振興事務所	10月27日
北部地方振興事務所栗原地域事務所	12月17日
農林水産部	
地方機関	
農業・園芸総合研究所（農業大学校を含む）	11月 9日
古川農業試験場（農業大学校水田経営学部を含む）	10月22日
畜産試験場（農業大学校畜産学部を含む）	10月22日
水産技術総合センター	10月 6日
土木部	
地方機関	
大河原土木事務所	12月24日
仙台土木事務所	10月27日
北部土木事務所栗原地域事務所	12月17日
気仙沼土木事務所	10月29日
仙台塩釜港湾事務所	11月 9日
石巻港湾事務所	12月27日
中南部下水道事務所	10月 7日
東部下水道事務所	10月 7日
仙台港背後地土地地区画整理事務所	11月30日
警察本部	
地方機関	
仙台中央警察署	11月18日
仙台南警察署	11月17日
仙台東警察署	12月22日
塩釜警察署	12月 9日
大和警察署	12月15日
気仙沼警察署	10月28日
佐沼警察署	12月24日
登米警察署	11月 9日
南三陸警察署	10月25日

遠田警察署	1 1 月 9 日
若柳警察署	1 0 月 2 1 日
築館警察署	1 2 月 9 日
鳴子警察署	1 2 月 2 4 日
加美警察署	1 1 月 2 9 日
白石警察署	1 2 月 1 5 日
亘理警察署	1 2 月 2 2 日
教育庁	
地方機関	
北部教育事務所栗原地域事務所	1 1 月 2 9 日
東部教育事務所	1 2 月 2 2 日
南三陸教育事務所	1 2 月 1 0 日
志津川自然の家	1 2 月 2 0 日
田尻高等学校	1 1 月 1 6 日
田尻さくら高等学校	1 1 月 1 6 日
登米高等学校	1 2 月 2 2 日
泉高等学校	1 2 月 2 0 日
仙台向山高等学校	1 0 月 1 4 日
仙台西高等学校	1 2 月 1 5 日
泉館山高等学校	1 2 月 2 0 日
宮城広瀬高等学校	1 0 月 2 0 日
東松島高等学校	1 1 月 3 0 日
古川工業高等学校	1 1 月 1 6 日
鶯沢工業高等学校	1 0 月 2 1 日
聴覚支援学校	1 1 月 2 日
光明支援学校	1 0 月 2 5 日
拓桃支援学校	1 1 月 1 2 日
気仙沼支援学校	9 月 1 5 日

2 監査結果

平成 2 1 年度及び平成 2 2 年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第 2 条第 1 4 項及び第 1 5 項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、特に意を用いて行いました。

その結果、公表すべき指摘事項は下記のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。

なお、宮城県警察の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況を重点として実施しました。

(1) 大河原県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお収入未済があったので、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・ H 2 1 年度収入未済額

現年度分 1 8 0 , 0 0 3 , 9 5 9 円

過年度分 3 8 2 , 1 5 7 , 9 8 7 円

合 計 5 6 2 , 1 6 1 , 9 4 6 円

・ H 2 0 年度収入未済額

現年度分 1 7 5 , 8 3 7 , 9 5 6 円

過年度分 3 7 1 , 9 1 9 , 4 2 1 円

合 計 5 4 7 , 7 5 7 , 3 7 7 円

(2) 仙台南県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお収入未済があったので、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・ H 2 1 年度収入未済額

現年度分 2 2 2 , 0 2 1 , 2 2 5 円

過年度分 4 9 3 , 2 9 1 , 1 2 9 円

合 計 7 1 5 , 3 1 2 , 3 5 4 円

・ H 2 0 年度収入未済額

現年度分 2 3 6 , 1 7 1 , 7 0 8 円

過年度分 5 3 7 , 8 8 9 , 8 5 3 円

合 計 7 7 4 , 0 6 1 , 5 6 1 円

(3) 仙台中央県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお収入未済があったので、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・ H 2 1 年度収入未済額

現年度分 1 , 4 4 3 , 1 3 8 , 7 1 0 円

過年度分 2 , 2 6 7 , 1 9 4 , 2 1 0 円

合 計 3 , 7 1 0 , 3 3 2 , 9 2 0 円

・ H 2 0 年度収入未済額

現年度分 1 , 3 3 8 , 6 9 6 , 9 6 1 円

過年度分 1 , 7 6 4 , 3 8 8 , 4 8 1 円

合 計 3 , 1 0 3 , 0 8 5 , 4 4 2 円

(4) 仙台北県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお収入未済があったので、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・ H 2 1 年度収入未済額

現年度分 2 1 6 , 3 1 9 , 4 2 1 円

過年度分 7 0 6 , 3 5 9 , 4 4 0 円

合 計 9 2 2 , 6 7 8 , 8 6 1 円

・ H 2 0 年度収入未済額

現年度分 4 3 8 , 0 5 7 , 9 4 3 円

過年度分 6 4 6 , 0 5 4 , 9 4 3 円

合 計 1 , 0 8 4 , 1 1 2 , 8 8 6 円

(5) 塩釜県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお収入未済があったので、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・ H 2 1 年度収入未済額

現年度分 2 3 5 , 7 5 2 , 2 2 8 円

過年度分 3 9 5 , 3 1 5 , 8 1 3 円

合 計 6 3 1 , 0 6 8 , 0 4 1 円

・ H 2 0 年度収入未済額

現年度分 2 3 4 , 8 5 8 , 7 0 7 円

過年度分 3 5 9 , 4 6 7 , 9 4 5 円

合 計 5 9 4 , 3 2 6 , 6 5 2 円

(6) 北部県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお収入未済があったので、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・ H 2 1 年度収入未済額

現年度分 1 9 5 , 3 6 4 , 4 7 1 円

過年度分 4 5 8 , 3 3 4 , 6 3 6 円

合 計 6 5 3 , 6 9 9 , 1 0 7 円

・ H 2 0 年度収入未済額

現年度分 2 4 4 , 5 8 5 , 0 4 5 円

過年度分 4 2 5 , 3 9 1 , 2 8 3 円

合 計 6 6 9 , 9 7 6 , 3 2 8 円

(7) 北部県税事務所栗原地域事務所

県税において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお収入未済があったので、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・ H 2 1 年度収入未済額

現年度分 1 0 1 , 1 3 8 , 9 7 1 円

過年度分 1 1 8 , 2 9 2 , 6 2 4 円

合 計 2 1 9 , 4 3 1 , 5 9 5 円

・ H 2 0 年度収入未済額

現年度分 4 9 , 1 1 0 , 5 3 0 円

過年度分 1 0 2 , 8 5 8 , 5 8 1 円

合 計 1 5 1 , 9 6 9 , 1 1 1 円

(8) 気仙沼県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお収入未済があったので、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・ H 2 1 年度収入未済額

現年度分 1 0 7 , 5 7 1 , 9 1 6 円

過年度分 1 8 4 , 4 6 3 , 1 9 3 円

合 計 2 9 2 , 0 3 5 , 1 0 9 円

・ H 2 0 年度収入未済額

現年度分 9 7 , 8 2 4 , 0 9 3 円

過年度分 1 6 5 , 8 7 2 , 6 4 6 円

合 計 2 6 3 , 6 9 6 , 7 3 9 円

(9) 仙台保健福祉事務所

生活保護扶助費返還金、母子寡婦福祉資金貸付金償還金、過誤払返納金、過年度過払金等返還金及び未熟費養育費において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

生活保護扶助費返還金

・ H 2 1 年度収入未済額

現年度分 1 1 , 1 5 4 , 7 2 5 円

過年度分 7 , 5 1 7 , 4 3 8 円

合 計 1 8 , 6 7 2 , 1 6 3 円

・ H 2 0 年度収入未済額

現年度分 1 , 6 0 2 , 4 5 0 円

過年度分 6,532,540円
合 計 8,134,990円

母子寡婦福祉資金貸付金償還金

・H21年度収入未済額

現年度分 5,973,577円
過年度分 29,420,576円
合 計 35,394,153円

・H20年度収入未済額

現年度分 4,894,998円
過年度分 25,331,937円
合 計 30,226,935円

過誤払返納金

・H21年度収入未済額

現年度分 0円
過年度分 616,058円
合 計 616,058円

・H20年度収入未済額

現年度分 105,760円
過年度分 547,298円
合 計 653,058円

過年度過払金等返還金

・H21年度収入未済額

現年度分 225,000円

未熟児養育費

・H21年度収入未済額

現年度分 312,477円
過年度分 284,704円
合 計 597,181円

・H20年度収入未済額

現年度分 55,388円
過年度分 284,704円
合 計 340,092円

(10) 登米高等学校

学校徴収金等において、職員が不適正な会計処理を繰り返し、私的に流用したことが認められたので、再発防止に向けて速やかに事務の改善を講じられたい。

(内容)

- ・職員による私的流用金額 808,384円
- ・私的流用があったとされる期間 平成22年6月から
平成22年9月まで